

問1 日本の発電量内訳の変化に関する記述のうち、2010年と2012年の統計を比較した際の説明として最も適切なものはどれですか。なお、2010年時点で全体の約65%を占めていたある発電方式は、2012年には約89%へと拡大しています。 (2019年 沖縄公立入試 類似)

- 東日本大震災後の原子力発電停止を受け、不足分を補うために火力発電の依存度が高まった。
- 地球温暖化対策の強化により、二酸化炭素を排出しない原子力発電の割合が大幅に増えた。
- 固定価格買取制度の導入により、太陽光や風力などの再生可能エネルギーが電力の約9割を占めた。
- 大規模なダム建設が進んだことで、水力発電が日本の主力エネルギーとして復活した。

問2 現代の情報化社会において、人々は目的に応じて情報を得る手段(メディア)を使い分けています。ある調査において「仕事や調べ物」をする際に最も利用するメディアを尋ねたところ、インターネットの利用割合が最も高いという結果が出ました。この「仕事や調べ物」という目的において、インターネットに次いで利用割合が高いメディアの傾向として、正しい説明文を選んでください。 (2021年 京都公立入試 類似)

- 書籍の利用割合が、新聞やテレビを上回っている。
- テレビの利用割合が最も高く、映像による情報の分かりやすさが重視されている。
- 新聞の利用割合が書籍を上回っており、情報の速報性が最も重視されている。
- インターネット以外のメディアはほとんど利用されず、書籍と新聞の割合は同等である。

問3 日本の地方自治制度において、人口50万人以上の要件を満たし「政令指定都市」に指定された都市が持つ、通常の市にはない制度上の特徴として最も適切なものはどれですか。 (2024年 千葉県公立入試 類似)

- 都市計画や社会福祉など、本来は都道府県が行う権限の一部が市に委譲されている。
- 人口が極めて多いため、都道府県の管轄から完全に外れ、国の直轄地として運営される。
- 警察や消防のすべての管理権限を国から譲り受け、独自の司法制度を持つことができる。
- 都道府県議会を解散させる権限を持ち、その財源をすべて市が独占できる仕組みである。

問4 地域の産業振興に関する取り組みの中で、その地域で生産された農産物や水産物などの産品を、その地域の中で消費しようとする活動を何というか。最も適切な名称を選択してください。 (2016年 山形県公立入試 類似)

- 地産地消
- 食料自給
- 国際分業
- 促成栽培

問5 1979年から2009年にかけての店舗数の統計において、「中心地域型」と「郊外型」が占める割合の変化(構成比の推移)を視覚的に表現したい場合、最も適切なグラフの形式はどれですか。 (2017年 長崎県公立入試 類似)

- 各年代の合計を100%として、項目の内訳の変化を積み上げた長方形で示す「帯グラフ」
- 店舗数の実数値が、時間の経過とともにどのように増減したかを線で結んで示す「折れ線グラフ」
- 特定の1年における店舗数の内訳のみを、円を分割して示す「円グラフ」
- 2つのデータの間にある相関関係を、点の集まりによって示す「散布図」

問6 耕地1haあたりの肥料消費量について、アメリカが約128kgであるのに対し、日本は約232kgと高い数値を示しています。日本において、単位面積あたりの肥料消費量が多くなる理由として、農地面積の観点から説明したものと適切なのはどれですか。 (2022年 佐賀公立入試 類似)

- 山地が多く平地が限られているため、狭い土地から高い収益を上げる集約的な農業を行う必要があるから。
- アメリカに比べて土地が肥沃であり、肥料の効果がより大きく現れる気候条件が整っているから。
- 広大な農地を少人数で管理するために、大規模な機械化を進めて効率化を図っているから。
- 農家一人あたりの農地面積が非常に広いと、土壌の質を維持するために大量の肥料が必要になるから。

問7 日本の農産物統計において、年間の収穫量が和歌山県で157千トン、愛媛県で125千トン、静岡県で86千トンとなっており、これら温暖な気候を持つ上位3県で国内の主要な生産を占めている果実は何ですか。 (2022年 熊本県公立入試 類似)

- みかん
- りんご
- ぶどう
- もも

問8 2021年度の日本国内における風力発電量の統計において、北海道・東北地方は約42.0億kWhと、国内の他の地方に比べて最も多い発電量を記録しています。このように、風力発電の導入が特定の地域で盛んになっている主な理由として最も適切なものはどれですか。 (2024年 山梨公立入試 類似)

- 一年を通して安定した強い風が吹きやすい沿岸部や平坦な土地、山間部などの適地が多いため
- 大規模な火力発電所や原子力発電所が集中しており、送電設備が他の地域よりも整っているため
- 人口密度が非常に高く、電力消費量が多いため、都市部近郊に発電所を建設する必要があるため
- 火山活動が活発であり、地熱を利用した発電方法と組み合わせて効率を高めることができるため

## 答え合わせ・解説

問1	<b>答え 1</b> 東日本大震災後の原子力発電停止を受け、不足分を補うために火力発電の依存度が高まった。	2011年に発生した東日本大震災の影響で、全国の原子力発電所が運転を停止しました。これにより、2010年時点で発電量の約26%を占めていた原子力発電の割合が、2012年には約1.5%まで激減しました。この不足した電力を補うために、石炭や液化天然ガス（LNG）を利用した火力発電の稼働を増やした結果、日本の発電量内訳において火力発電が占める割合が約9割にまで急増しました。
問2	<b>答え 1</b> 書籍の利用割合が、新聞やテレビを上回っている。	情報化社会では、メディアごとの特性を理解して活用することが求められます。ニュースなどの「速報性」が重視される場面ではインターネットやテレビが中心となりますが、専門的な知識や体系的な情報を必要とする「仕事や調べ物」という目的では、信頼性や蓄積された情報の質が高い「書籍」が、新聞やテレビよりも活用される傾向にあります。
問3	<b>答え 1</b> 都市計画や社会福祉など、本来は都道府県が行う権限の一部が市に委譲されている。	政令指定都市は、大規模な都市において効率的な行政運営を行うため、都道府県が担当する事務の多くを自ら行うことができる制度です。具体的には、都市計画の策定、児童福祉、教職員の人事権の一部などが委譲されます。これにより、都道府県を介さずにスピーディーな意思決定が可能になります。100万人以上という誤った認識を持ちやすいですが、法的な人口要件は50万人以上です。
問4	<b>答え 1</b> 地産地消	地域（地）で生産（産）されたものを、その地域（地）で消費（消）することから、漢字4文字で地産地消と呼ばれます。生産者と消費者の距離が近くなるため、新鮮な食材が手に入るだけでなく、輸送にかかるエネルギーの削減や、地域の農業・水産業の活性化につながる利点があります。
問5	<b>答え 1</b> 各年代の合計を100%として、項目の内訳の変化を積み上げた長方形で示す「帯グラフ」	複数の年次におけるデータの「構成比（全体に占める割合）」の変化を比較するには、100%積み上げ棒グラフとも呼ばれる「帯グラフ」が適しています。単なる数値の増減であれば折れ線グラフが適していますが、全体の中で「郊外型」が占める割合がどれほど拡大したかという構造の変化を強調する場合には、各年代の合計を100%として比較できる形式が最も効果的です。
問6	<b>答え 1</b> 山地が多く平地が限られているため、狭い土地から高い収益を上げる集約的な農業を行う必要があるから。	日本の農家一人あたりの農地面積は約2.4haと、アメリカ（約184ha）に比べて非常に狭いのが特徴です。このような条件下では、土地を効率的に利用して単位面積あたりの収穫量を高めることが求められます。この、土地に対して多くの資材や労働力を投入する形態を集約的な農業と呼び、その結果として単位面積あたりの肥料消費量も多くなります。
問7	<b>答え 1</b> みかん	みかんは寒さに弱いため、年平均気温が15度以上の温暖な地域での栽培に適しています。特に和歌山県、愛媛県、静岡県は、海に面した温暖な気候と日当たりの良い傾斜地という条件を活かし、長年にわたって国内生産量の上位を占めています。一方、りんごは青森県や長野県などの冷涼な地域、ぶどうは山梨県などで生産が盛んです。
問8	<b>答え 1</b> 一年を通して安定した強い風が吹きやすい沿岸部や平坦な土地、山間部などの適地が多いため	風力発電は風の力を利用してタービンを回す発電方式であるため、地形や気候の影響を強く受けません。北海道や東北地方は、広大な土地に加え、安定した強い風が得られる沿岸部や山地が多いため、再生可能エネルギーの中でも風力発電の導入に最適な環境が整っています。これにより、九州や中国・四国地方などの他の地域を上回る発電量となっています。